貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

AL D	A	A =	(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27, 070, 831	固定負債	5, 267, 123
有形固定資産	25, 514, 098	地方債	4, 252, 382
事業用資産	13, 094, 802	長期未払金	1, 202, 002
土地	5, 934, 644	退職手当引当金	1 014 741
	5, 954, 644		1, 014, 741
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	16, 030, 601	その他	_
建物減価償却累計額	\triangle 10, 619, 572	流動負債	670, 674
工作物	4,006,412	1年内償還予定地方債	540, 943
工作物減価償却累計額	\triangle 2, 458, 870	未払金	_
船舶		未払費用	_
船舶減価償却累計額		前受金	<u>_</u>
浮標等	-	前受収益	
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	118, 182
航空機	_	預り金	11, 548
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	_	負債合計	5, 937, 796
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	, , , , , , , ,
建設仮勘定	201, 586	固定資産等形成分	28, 694, 736
		□ 足員 座 寺 / ル 成 カ 余 剰 分 (不 足 分)	
インフラ資産	12, 070, 077	宗剌分 (个足分)	\triangle 5, 403, 436
土地	1, 816, 269		
建物	240,965		
建物減価償却累計額	\triangle 150, 685		
工作物	21, 256, 186		
工作物減価償却累計額	\triangle 11, 322, 548		
その他			
その他減価償却累計額			
	000 001		
建設仮勘定	229, 891		
物品	858, 656		
物品減価償却累計額	\triangle 509, 438		
無形固定資産	_		
ソフトウェア	_		
その他	_		
投資その他の資産	1, 556, 733		
投資との他の資産 投資及び出資金	441, 498		
	441, 490		
有価証券			
出資金	441, 498		
その他	_		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	104, 714		
長期貸付金	3, 768		
基金	1, 017, 280		
	17, 498		
その他	999, 782		
その他	_		
徵収不能引当金	\triangle 10, 527		
流動資産	2, 158, 265		
現金預金	504, 236		
未収金	30, 485		
短期貸付金	1, 130		
基金	1, 622, 774		
財政調整基金	1, 575, 343		
減債基金	47, 431		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 360	純資産合計	23, 291, 300
	29, 229, 096	無異産日日 負債及び純資産合計	
資産合計	<i>2</i> 9, <i>2</i> 29, 096	只限以い祀貝佐百訂	29, 229, 096

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

A) II	(単位:十円)
科目	金額
経常費用	8, 763, 362
業務費用	3, 856, 519
人件費	1, 466, 040
職員給与費	1, 264, 538
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	201, 502
物件費等	2, 331, 013
物件費	1, 196, 629
維持補修費	98, 399
減価償却費	1, 035, 985
その他	-
その他の業務費用	59, 466
支払利息	11,772
徵収不能引当金繰入額	3, 327
その他	44, 366
移転費用	4, 906, 843
補助金等	1, 967, 440
社会保障給付	2, 147, 280
他会計への繰出金	788, 114
その他	4,009
経常収益	220, 068
使用料及び手数料	60, 394
その他	159, 675
純経常行政コスト	8, 543, 294
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	-
その他	_
臨時利益	1,856
資産売却益	1,856
その他	_
純行政コスト	8, 541, 438

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

			(十一元・111)
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23, 299, 279	29, 164, 212	△ 5, 864, 933
純行政コスト (△)	△ 8, 541, 438		△ 8, 541, 438
財源	8, 530, 944		8, 530, 944
税収等	6, 051, 233		6, 051, 233
国県等補助金	2, 479, 710		2, 479, 710
本年度差額	△ 10, 494		△ 10, 494
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 469, 477	469, 477
有形固定資産等の増加		614, 719	△ 614, 719
有形固定資産等の減少		\triangle 1, 035, 985	1, 035, 985
貸付金・基金等の増加		354, 396	△ 354, 396
貸付金・基金等の減少		△ 402, 607	402, 607
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	_	_	
その他	2, 515	0	2, 515
本年度純資産変動額	△ 7,979	△ 469, 477	461, 498
本年度末純資産残高	23, 291, 300	28, 694, 736	△ 5, 403, 436

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	77.113
業務支出	7, 720, 421
業務費用支出	2, 813, 578
人件費支出	1, 466, 040
物件費等支出	1, 292, 157
支払利息支出	11, 772
その他の支出	43,608
移転費用支出	4, 906, 843
補助金等支出	1, 967, 440
社会保障給付支出	2, 147, 280
他会計への繰出支出	788, 114
その他の支出	4,009
業務収入	8, 602, 995
税収等収入	6, 057, 648
国県等補助金収入	2, 371, 717
使用料及び手数料収入	60, 184
その他の収入	113, 446
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	92
業務活動収支	882, 665
【投資活動収支】	
投資活動支出	939, 840
公共施設等整備費支出	617, 590
基金積立金支出	291, 650
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	474, 828
国県等補助金収入	107, 901
基金取崩収入	335, 071
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	1,856
その他の収入	_
投資活動収支	△ 465, 011
【財務活動収支】	
財務活動支出	572, 257
地方債償還支出	572, 257
その他の支出	_
財務活動収入	388, 653
地方債発行収入	388, 653
その他の収入	· –
財務活動収支	△ 183,604
本年度資金収支額	234, 050
前年度末資金残高	258, 638
本年度末資金残高	492, 688
前年度末歳計外現金残高	9,760
本年度歳計外現金増減額	1,788
本年度末歳計外現金残高	11, 548
本年度末現金預金残高	504, 236

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 出資金は、出資金額により計上しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 17年~50年

工作物 10年~60年

物品 4年~6年

- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及び リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徵収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給 された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として 計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、予算において「新設改良」とみなされているか、「維持管理」費となっているかを基準として処理しています。

- 2 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
 - (1) 対象範囲
 - へる記述 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率

_

連結実質赤字比率

実質公債費比率 6.8%

将来負担比率

-%

- ※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は、「―」で表示しています。
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額2、268千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,013,985千円
- 3 追加情報(貸借対照表に係るもの)
 - (1) 売却可能資産

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。 今年度は、該当する資産はありません。

- (2) 基金借入金(繰替運用)の内容 0円
- (3) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,482,031千円

(4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模

5,521,945千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 505,429千円

将来負担額

8,439,201千円 3,097,207千円

充当可能基金額

43,140千円

特定財源見込額

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 5,482,031千円

- (5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0円
- 4 追加情報(純資産変動計算書に係るもの)
 - (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
 - ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- 5 追加情報(資金収支計算書に係るもの)
 - (1) 基礎的財政収支
 - 386,005千円
 - ※令和元年度において基礎的財政収支算定式の見直しがあったが、新ましこ未来計画期間中は同じ算定式を採るものとしていた。よって、令和3年度からの第3期ましこ未来計画期間から見直し後の算定方式とした。

旧算定方式は、繰越事業の歳出が当年度に、その財源である歳入が前年度に計上されるため、前年度からの繰越や翌年度への繰越の規模によっては基礎的財政収支が大きく改善もしくは悪化する傾向を踏まえ、繰越事業に係る歳入を繰越事業を執行する年度の歳入として算定することとした。

- (2) 一時借入金
 - 一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。
 - 一時借入金の限度額 1,000,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	25, 831, 242	422, 226	80, 225	26, 173, 244	13, 078, 441	537, 732	13, 094, 802
土地	5, 934, 644	0	0	5, 934, 644			5, 934, 644
立木竹	0	0	0	0			0
建物	16, 030, 601	0	0	16, 030, 601	10, 619, 572	352, 114	5, 411, 029
工作物	3, 859, 740	146, 672	0	4, 006, 412	2, 458, 870	185, 618	1, 547, 542
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6, 257	275, 554	80, 225	201, 586			201, 586
インフラ資産	23, 378, 400	169, 220	4, 311	23, 543, 309	11, 473, 233	454, 588	12, 070, 077
土地	1, 816, 269	0	0	1, 816, 269			1, 816, 269
建物	240, 965	0	0	240, 965	150, 685	5, 588	90, 279
工作物	21, 246, 166	10, 020	0	21, 256, 186	11, 322, 548	449, 000	9, 933, 638
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	75, 000	159, 201	4, 311	229, 891			229, 891
物品	763, 685	107, 808	12, 837	858, 656	509, 438	43, 664	349, 219
合計	49, 973, 327	699, 255	97, 372	50, 575, 209	25, 061, 112	1, 035, 985	25, 514, 098

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位	:	千円)	

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	131, 491	7, 880, 041	1, 010, 678	0	2, 534, 422	261, 561	1, 276, 610	13, 094, 802
土地	69, 683	3, 520, 191	456, 607	0	887, 476	94, 497	906, 190	5, 934, 644
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	3, 126, 086	543, 950	0	1, 456, 198	87, 148	197, 648	5, 411, 029
工作物	47, 228	1, 160, 584	10, 121	0	190, 749	79, 916	58, 945	1, 547, 542
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14, 579	73, 180	0	0	0	0	113, 827	201, 586
インフラ資産	11, 257, 243	107, 798	0	483, 488	173, 633	50, 313	△ 2,398	12, 070, 077
土地	1, 708, 758	97, 523	0	0	0	9, 988	0	1, 816, 269
建物	90, 279	0	0	0	0	0	0	90, 279
工作物	9, 225, 917	10, 275	0	483, 488	173, 633	40, 325	0	9, 933, 638
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	232, 289	0	0	0	0	0	△ 2,398	229, 891
物品	0	134, 265	3, 245	4, 718	132, 783	44, 870	29, 338	349, 219
合計	11, 388, 734	8, 122, 104	1, 013, 923	488, 205	2, 840, 838	356, 744	1, 303, 550	25, 514, 098

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1, 016, 876	1, 385, 901	3, 375, 894	541, 975	770, 891	413, 055	1, 258, 769	8, 763, 362
業務費用	562, 809	1, 243, 574	302, 443	195, 350	436, 363	71, 260	1, 044, 720	3, 856, 519
人件費	52, 685	379, 262	208, 417	97, 513	182, 459	25, 656	520, 047	1, 466, 040
職員給与費	46, 755	290, 702	205, 524	95, 548	165, 012	8, 788	452, 209	1, 264, 538
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	(
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	5, 930	88, 560	2, 893	1, 965	17, 448	16, 868	67, 838	201, 50
物件費等	509, 933	862, 544	73, 023	95, 367	253, 333	45, 247	491, 566	2, 331, 01
物件費	29, 863	467, 075	33, 143	74, 367	131, 515	16, 588	444, 078	1, 196, 62
維持補修費	55, 613	27, 681	98	60	3, 758	2,051	9, 139	98, 39
減価償却費	424, 457	367, 789	39, 783	20, 939	118, 060	26, 608	38, 349	1, 035, 98
その他	0	0	0	0	0	0	0	1
その他の業務費用	191	1,768	21, 003	2, 471	570	357	33, 106	59, 46
支払利息	0	0	0	0	0	0	11,772	11,77
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3, 327	3, 32
その他	191	1,768	21, 003	2, 471	570	357	18, 007	44, 36
移転費用	454, 067	142, 327	3, 073, 452	346, 625	334, 529	341, 795	214, 049	4, 906, 84
補助金等	132, 887	38, 317	591, 196	315, 226	334, 529	341, 517	213, 769	1, 967, 44
社会保障給付	0	103, 774	2, 012, 107	31, 399	0	0	0	2, 147, 28
他会計への繰出金	317, 966	0	470, 148	0	0	0	0	788, 11
その他	3, 214	236	0	0	0	278	281	4,00
経常収益	5, 357	39, 233	39, 701	4, 899	44, 552	0	86, 326	220, 06
使用料及び手数料	5, 339	16, 817	11, 312	4, 364	13, 913	0	8, 649	60, 39
その他	19	22, 417	28, 389	535	30, 638	0	77, 677	159, 67
純経常行政コスト	1, 011, 519	1, 346, 668	3, 336, 194	537, 076	726, 340	413, 055	1, 172, 443	8, 543, 29
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	1
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	1
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	1
臨時利益	0	0	0	0	0	1,856	0	1, 85
資産売却益	0	0	0	0	0	1,856	0	1, 85
その他	0	0	0	0	0	0	0	
純行政コスト	1, 011, 519	1, 346, 668	3, 336, 194	537, 076	726, 340	411, 199	1, 172, 443	8, 541, 438

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) — (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
습計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
芳賀中部上水道企業団	210, 049	0	0	0	4, 635, 528	4. 53	0	0	0
㈱ましこカンパニー	50, 000	0	0	0	60,000	83. 33	0	0	0
合計	260, 049	0	0	0	4, 695, 528		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
栃木県農業信用基金協会	5, 110	229, 957, 027	221, 061, 690	8, 895, 338	4, 847, 060	0.11	9, 376	0	5, 110	5, 110
栃木県信用保証協会	4, 419	576, 023, 712	523, 998, 054	52, 025, 658	4, 867, 756	0.09	47, 239	0	4, 419	4, 419
(公財) 栃木県農業振興公社	4, 201	2, 412, 732	1, 014, 161	1, 398, 570	1, 350	311. 19	4, 352, 144	0	4, 201	4, 201
真岡鐵道株式会社	9, 500	293, 428	150, 391	143, 037	250, 000	3. 80	5, 435	0	9, 500	9, 500
(福)とちぎ健康福祉協会	286	8, 605, 656	1, 570, 678	7, 034, 979	131, 929	0. 22	15, 252	0	286	286
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会	104	164, 281	89, 609	74, 672	30,000	0.35	259	0	104	104
(公財) 栃木県国際交流協会	810	362, 406	34, 392	328, 014	298, 000	0. 27	892	0	810	810
栃木県林業従事者育成確保基金	2, 290	0	0	0	0	0.00	0	0	2, 290	0
(公社) 栃木県観光物産協会	110	705, 641	98, 188	607, 453	382, 310	0.03	175	0	110	110
芳賀地方ふるさと市町村圏基金	146, 776	0	0	0	0	0.00	0	0	146, 776	0
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	70	2, 195, 772	617, 634	1, 578, 138	400, 000	0.02	276	0	70	70
(公財) 栃木県暴力追放県民センター	1, 007	607, 221	10, 994	596, 227	589, 054	0. 17	1, 020	0	1,007	1, 007
(公財) とちぎ建設技術センター	66	2, 966, 866	686, 425	2, 280, 441	55, 000	0.12	2, 737	0	66	66
地方公共団体金融機構	1, 100	23, 893, 823, 000	23, 444, 803, 000	449, 020, 000	16, 602, 000	0.01	29, 635	0	1, 100	1, 100
(株) 栃木県畜産公社	5, 000	0	0	0	0	0.00	0	0	5, 000	0
ケーブルテレビ株式会社	600	9, 030, 246	2, 949, 628	6, 080, 618	404, 530	0. 15	9, 018	0	600	0
合計	181, 449	24, 727, 147, 988	24, 197, 084, 844	530, 063, 144	28, 858, 989		4, 473, 457	0	181, 449	26, 783

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	
財政調整基金	1, 575, 343	0	0	0	1, 575, 343	0	
減債基金	64, 928	0	0	0	64, 928	0	
地域福祉基金	84, 442	0	0	0	84, 442	0	
学校整備基金	3, 440	0	0	0	3, 440	0	
教育振興基金	2, 386	0	0	0	2, 386	0	
ふるさとづくり基金	57, 923	0	0	0	57, 923	0	
土地開発基金	230, 986	0	0	0	230, 986	0	
大塚実基金	101, 317	0	0	0	101, 317	0	
奨学基金	67, 963	0	0	0	67, 963	0	
郵便切手類等購買基金	2,000	0	0	0	2,000	0	
森林環境整備促進基金	18, 672	0	0	0	18, 672	0	
公共施設整備基金	430, 655	0	0	0	430, 655	0	
승計	2, 640, 054	0	0	0	2, 640, 054	0	

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

	長期貨	貸付金	短期貨	(参考)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
大塚実基金	3, 768	0	1, 130	0	4, 899
合計	3, 768	0	1, 130	0	4, 899

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
その他の貸付金			
小計	0	0	
【未収金】			
税等未収金			
固定資産税	75, 448	6, 653	
町民税	19, 233	2, 394	
軽自動車税	4, 539	671	
その他の未収金			
大塚実基金貸付金	3, 800	0	
住宅使用料	1, 695	809	
小計	104, 714	10, 527	
合計	104, 714	10, 527	

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	17, 550	257
町民税	9, 867	73
軽自動車税	1, 478	30
その他の未収金		
大塚実基金貸付金	1, 294	0
住宅使用料	296	0
小計	30, 485	360
승카	30, 485	360

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

O LEST OR CHES STATES				地方公共団体		その他の				() [1 4 /
種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	金融機構	市中銀行	金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	496, 413	47, 156	334, 598	0	61, 505	0	0	0	0	100, 310
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	6, 215	1, 225	6, 215	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	232, 957	30, 881	61, 571	0	68, 866	0	0	0	0	102, 520
一般単独事業	244, 639	28, 061	15, 900	16, 893	121, 246	0	0	0	0	90,600
その他	862, 855	97, 795	355, 293	3, 800	166, 440	0	0	0	0	337, 322
【特別分】										
臨時財政対策債	2, 923, 355	332, 165	2, 416, 667	17, 995	488, 693	0	0	0	0	0
減税補てん債	26, 891	3, 660	26, 891	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4, 793, 325	540, 943	3, 217, 135	38, 688	906, 750	0	0	0	0	630, 752

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円) (参考) 1.5%超 2.0%超 2.5%超 3.0%超 3.5%超 地方債残高 加重平均 利率 1.5%以下 4.0%超 3.5%以下 2.0%以下 2.5%以下 3.0%以下 4.0%以下 4, 793, 325 4,677,310 101, 310 13, 320 993 392 0.3378

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円) 1年超 2年超 3年超 4年超 5年超 10年超 15年超 地方債残高 1年以内 20年超 2年以内 3年以内 4年以内 5年以内 10年以内 15年以内 20年以内 4, 793, 325 540, 943 542, 221 520, 236 489, 738 467, 609 1,550,890 609, 069 72,619

 ④特定の契約条項が付された地方債の概要
 (単位:千円)

 特定の契約条項が付された地方債残高
 契約条項の概要

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

 0
 0

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	本年度末残高	
	刊 中 及 木 / 次 同	平中及增加領	目的使用	その他	平中及 <i>木</i> /线间
徴収不能引当金 (固定資産)	15, 287	3, 157	7, 918	0	10, 527
徴収不能引当金 (流動資産)	341	170	150	0	360
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1, 050, 793	0	36, 052	0	1, 014, 741
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	127, 691	0	9, 509	0	118, 182
合計	1, 194, 113	3, 327	53, 630	0	1, 143, 810

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円) 区分 名称 相手先 金額 支出目的 農業競争力強化基盤事業費負担金 事業者 18,000 農業振興 栃木県 128,085 生活インフラ・国土保全 益子町役場周辺土地区画整理事業負担金 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) 10,978 保健衛生 浄化槽設置費補助金 計 157,063 芳賀広域行政事務組合消防負担金 芳賀地区広域行政事務組合 328, 280 消防 227, 189 社会福祉 後期高齢者医療広域連合負担金 栃木県後期高齢者医療広域連合 芳賀地区広域行政事務組合負担金 芳賀地区広域行政事務組合 132,544 保健衛生 芳賀郡中部環境衛生事務組合負担金 芳賀郡中部環境衛生事務組合 42,216 保健衛生 その他の補助金等 芳賀赤十字病院運営費支援補助金 芳賀赤十字病院 36,948 保健衛生 芳賀広域議会総務費負担金 芳賀地区広域行政事務組合 20,797 総務 その他 1,022,403 計 1,810,377 合計 1,967,440

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

会計	区分		財源の内容				
	町税	町税					
		地方譲与税	地方譲与税				
		利子割交付金	98				
		配当割交付金	19, 77				
		株式等譲渡所得割	株式等譲渡所得割交付金				
		法人事業税交付金	•	37, 62			
		地方消費税交付金	•	539, 39			
	124 Jrg. Art	ゴルフ場利用税交	付金	49, 09			
	税収等	自動車税環境性能	割交付金	12, 81			
		地方特例交付金	地方特例交付金				
		地方交付税	2, 523, 65				
一般会計	交通安全対策特別	1, 26					
	分担金及び負担金	36, 74					
		寄附金	127, 27				
		繰入金		21, 68			
			小計	6, 051, 233			
			投資活動収入として収納した国庫支出金	102, 593			
		資本的 補助金	投資活動収入として収納した都道府県支出金	5, 30			
			計	107, 90			
	国県等補助金		業務収入として収納した国庫支出金	1, 408, 899			
	国	経常的	業務収入として収納した都道府県支出金	962, 81			
		補助金	臨時収入として収納した都道府県支出金	9:			
			計	2, 371, 80			
		小計		2, 479, 710			
			合計	8, 530, 94			

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分金額		内訳					
△ 万	並領	国県等補助金	地方債	税収等	その他		
純行政コスト	8, 541, 438	2, 371, 809	37, 353	5, 092, 964	1, 039, 312		
有形固定資産等の増加	614, 719	107, 901	351, 300	155, 518	0		
貸付金・基金等の増加	354, 396	0	0	354, 396	0		
その他	2, 515	0	0	2, 515	0		
合計	9, 513, 069	2, 479, 710	388, 653	5, 605, 394	1, 039, 312		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高		
要求払預金	492, 688		
合計	492, 688		